

平成26年11月秋田市議会定例会一般質問者順序

秋 水 会                      伊 藤 一 榮

市 民 ク ラ ブ                      渡 辺 良 雄

希                      望                      小 松                      健

公 明 党                      松 田 豊 臣

共 産 党                      佐 藤 広 久

社 会 ・ 市 民 連 合                      長 澤 孝 政

市 民 の み か た                      佐 藤 哲 治

秋 水 会                      岩 谷 政 良

秋 水 会                      齊 藤 善 悦



1 平成27年度予算編成方針について

- (1) 平成27年度当初予算の重点的な取り組みについて
- (2) 将来にわたり持続可能な財政構造を堅持するための方策について

2 人口減少対策等について

- (1) 人口減少社会へ組織的に取り組む機構改正をどのように考えているのか、また、機構改正は早期に実施すべきであったと考えるがどうか
- (2) 人口減少対策には、部局横断的な取り組みが肝要であるとしているが、各部局の取り組みをどのように集約し、次期秋田市総合計画へ反映するのか
- (3) 本市における非正規雇用者の実態はどうか、また、非正規雇用者の正規雇用への転換についての取り組みと課題はどうか

3 「第29回国民文化祭・あきた2014」等について

- (1) 今回の国民文化祭をどのように評価するのか、また、ボランティアやおもてなしなど、国民文化祭への市民の参加状況はどうであったのか
- (2) 国民文化祭の成果を一過性のものとして終わらせないため、アフターイベントの開催などにより秋田の芸術文化の定着を図るべきでないか
- (3) 東北六魂祭の成功に向けて、国民文化祭の成果と課題を踏まえて開催すべきと考えるがどうか

4 県市連携文化施設について

- (1) 新たな文化施設に関する基本計画検討委員会において、建設予定地は基本計画の検討項目にしないことが示されたが、その理由は何か
- (2) 佐竹知事は平成29年4月までに建設の道筋をつけるとしているが、市長は知事の認識と一致しているのか、また、着工までの今後のスケ

ジュールをどのように想定しているのか

5 エリアなかいちについて

- (1) 商業施設は民間の運営ではあるものの、中心市街地再生に向けて後押しした本市も事業の成否に責任があると認識しているが、本市として、秋田まちづくり株式会社に対する指導のあり方をどう考えているのか
- (2) このたびの商業施設のリニューアルの内容を本市はどのようにとらえているのか、また、中心市街地の活性化につながると考えているのか
- (3) エリアなかいち全体の活性化という観点から、にぎわい交流館や商業施設などの施設間の連携を密にするため、本市の担当部局を一本化して取り組んでいくべきと思うがどうか

6 イオンタウン株式会社による大型複合商業施設構想について

- (1) 本市に文書で協力要請があったが、今後の対応をどう考えるのか

7 水害対策について

- (1) 国が示す水害時の避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドラインの内容と、住民として知っておくべき避難の心得とはどのようなものか、また、どのように周知するのか
- (2) 本市における洪水発生時の避難勧告、避難指示の基準について
- (3) 本市におけるこれまでの洪水発生による避難勧告、避難指示が出た際の住民の避難行動等を、今後どう分析し指導していくのか
- (4) 古川の洪水対策を強力に推し進めるとともに、排水ポンプ場の設置または排水ポンプ車の導入をすべきと考えるがどうか

8 高齢者福祉について

- (1) 本市の認知症に対する施策の現状と今後の取り組みについて
- (2) 本市における地域包括ケアシステムの構築状況と今後の取り組みは

どうか

9 ペット霊園条例の設定等について

- (1) ペット霊園の建設を規制する条例の設定について、現在の進捗状況と見通しはどうか
- (2) 今回のペット霊園の建設計画の事案を受けて、今後、いわゆる迷惑施設等の建設に際しては、説明会の開催を強力に指導していくべきと考えるかどうか

10 奨学金制度について

- (1) 本市では、これまで独自の奨学金制度の創設を要望されたことはないので、また、制度化しなかった理由は何か
- (2) 勉学の機会を与えるとともに、人口減少対策の一環として本市独自の奨学金制度を創設すべきと思うかどうか

11 国指定史跡地藏田遺跡について

- (1) 新たな収納庫及び展示室を整備する計画はないのか



1 市長の政治姿勢について

(1) 直面している国政課題について

ア 地方創生関連法に対する市長の見解並びに人口減少への対応を含む関連法を踏まえた政策提案及び取り組みについて

2 市町合併10年の検証及び課題について

(1) 平成17年度から平成27年度までの11年間を計画期間として定められている緑あふれる新県都プランの進捗状況並びに平成27年度の達成見通し及び課題について

(2) 300億円の活用が認められている合併特例債の旧秋田市・旧河辺町・旧雄和町別の活用状況及び過疎債の活用状況について

(3) 河辺地域及び雄和地域に10年をめどに設置され、地域の意見を具申してきた地域審議会が果たしてきた役割及び今後のあり方について

(4) 合併によるスケールメリットとされた陸海空の交通結節点を生かした産業振興の成果及び経済成長について

(5) 河辺地域振興株式会社及び株式会社雄和振興公社が果たしてきた役割及び今後のあり方について

3 第6次秋田市行政改革大綱について

(1) 計画項目の9割以上を達成したとしている第5次秋田市行政改革大綱の財政効果はどの程度か、また、第6次秋田市行政改革大綱を達成した場合の財政効果をどのように見込んでいるのか

(2) 市民協働と都市内地域分権について

ア 新しい公共に位置づけている市民協働及び都市内地域分権について、市民との協働による地域づくりに向けて、市民がわかりやすく、受け入れやすい改革の方向を示すべきと思うがどうか、また、町内会活動等、ボランティア組織への支援の拡充を図る考えはないか

(3) 本市の業務委託を担う公社、第三セクター及び市出資団体への市職

員ＯＢの再就職状況について

(4) 地域センターについて

ア 地域センターのコミセン化について地域要望を踏まえているのか、また、全地域センターを同じようなコミセンにする考えに変わりはないのか

4 「第２９回国民文化祭・あきた２０１４」等について

(1) 参加人数や経済効果等を含め、国民文化祭をどのように総括しているのか、また、今後、文化をどのように継承していくべきと考えているのか

(2) 地域資源としての伝統芸能等をさらなる観光振興につなげる施策をどのように考えているのか

(3) 本市で来年開催予定の東北六魂祭の成功に向けて生かすべき点はあるのか

(4) 文化の担い手をどのように育成していくのか

5 エリアなかいちについて

(1) リニューアルオープンに向け、テナントの入居者を含めた全体計画について、筆頭株主である商工会議所や県との話し合いを含めて、本市はどのような役割を果たしてきたのか

(2) 秋田まちづくり株式会社の社長に市職員ＯＢが就任したことは、再開発事業を軌道に乗せようとする本市の不退転の決意を酌み取ることができる反面、官による民への介入ではないかとする市民意見も多いが、就任の経緯も含め、市民にどう説明していくのか

(3) 秋田まちづくり株式会社の社長は、就任に当たり、既存テナントが共存共栄できる運営に努めると述べたことが報じられているが、リニューアル後の入居テナントについては、既存テナント入居者側の声を踏まえて進めているのか

(4) リニューアルオープンに向けて、前の業者の設備は生かされているのか、また、新たな設備投資が行われているとすれば、本市は何らか



の支援をしているのか、さらに、今後新たなコンセプトに沿った支援をしていく考えはないのか

- (5) 駐車場入口のわかりづらさの改善や無料時間の延長、大型バスの乗り入れなどの駐車場問題にどのように対応するのか

## 6 市有財産管理について

- (1) 添川字湯沢地内の市有地について

ア 当該市有地を貸し付けた農事組合法人秋田家禽とはどのような話し合いになっているのか、また、今後の見通し及び地元への説明状況はどうなっているのか

- (2) 旧町村との合併により引き継がれた、建造物等のあった土地の実態と管理はどうなっているのか

- (3) 市有墓地について

ア 墓地の確定作業は終えているのか、また、管理上の課題を解消するため、管理組合の組織化等についての話し合いはなされているのか

## 7 再生可能エネルギーについて

- (1) 本市において、今後5年程度のうちに、風力発電について、どの程度の発電設備の設置が見込まれるのか

- (2) 風力発電設備の設置に当たっては、騒音や景観への影響等で住民とのトラブルが懸念されるが、風力発電事業者にはどのような指導を行っているのか

- (3) 洋上風力発電について

ア 県がこの事業を進めるに当たって、本市はどのようにかかわっていくのか

イ 発電設備の設置により、漁業・船舶への影響が心配されるが、事業推進に当たってどのような調整がなされるのか

ウ 経済波及効果及び雇用創出効果を高めるため、一部製造拠点の誘致や下請企業のレベルアップが必要とされているが、どのように考

えているのか

(4) 小水力発電について

ア 県と情報を共有しながら前向きに推進する考えはないか

(5) 木質ペレットの製造設備導入や木質ペレットストーブ導入に対して  
支援する考えはないか

8 米価下落に伴う稲作農業の諸課題について

(1) ODAの活用を含め、国が主体となって過剰米に関する抜本的な対策を講じるよう、全国市長会等を通じて強く国に求めるべきと考えるがどうか

(2) ことしの全農の概算金に追加払いが望めない状況になった場合、ナラシ対策等の国の支援策を含め、農家の手取りは60キログラム当たりどの程度の水準となるのか、また、国のナラシ対策への加入状況はどうか

(3) 今回本市が実施した県の稲作経営安定緊急対策資金の借入者への補完となる支援策は、限られた農家しか利用できないと思うがどうか、また、仙北市が実施した全農家を対象にした再生産にはずみをつける支援策についてどう考えるのか、さらに、本市は同様の支援策を考えなかったのか

(4) 国の改革プランに対応すべく、県では農林水産ビジョンを示し、米の販売を全販売額の約50%に削減し、その分を他部門にシフトしているが、本市は減反廃止を見据え、米の生産目標数量等、具体的な数値目標をどう考えるのか

(5) 大幅なコスト削減や園芸作物等へのシフトを進めるためには、用排水対策にもなる圃場整備が求められるが、事業化の現状と今後の見通しはどうか

(6) 加工用米及び飼料用米については、作付が拡大し、農家の取り組み意欲が高い一方、需要先の開拓などの課題が指摘されているが、本市はどのように対応していくのか

(7) 県に農地中間管理機構が設置され、農地集積による規模拡大や圃場

の集約化等に向けた活動を展開しているが、応募状況を含めた本市のかかわりはどうか

9 地域の諸課題について

(1) 秋田市ポートタワー及び秋田港振興センターについて

ア 指定管理者の応募に当たり、どのような活性化策が提案されているのか

イ このたびの指定管理者の指定による既存テナントの再入居の見通しについて

(2) 大浜上新城線について

ア 都市計画道路に指定されているエリアにおいて圃場整備事業の計画が進められようとしているが、予定路線との整合性についてどのような考えで地元と話し合うのか、また、計画推進の見通しはどうか

(3) 旧上新城中学校校舎の活用について

ア 来年度に向けて旧上新城中学校校舎の具体的活用策をどのように進めていくのか、また、教育財産の所管についてどのように考えていくのか



1 地域の活性化について

(1) 国と地方公共団体が一体となった地域再生・地域活性化への取り組み状況について

ア 地方再生戦略と地域活性化への取り組みについて

(ア) 地方再生戦略に基づく地域活性化への取り組み状況、並びに地域再生計画による行政分野別の支援措置活用件数及びその事例と概要について

(イ) 地方再生戦略における地域再生制度活用上の課題は何か、また、同戦略への取り組みが「国の最重要課題である地方再生」につながっているのか

イ 地方公共団体間の連携による地域活性化策について

(ア) 広域連携並びに定住自立圏構想及び地方中枢拠点都市圏構想に対する現在のスタンスと今後の方向性について

(2) 地域力の創造と地方創生について

ア 地方創生について

(ア) 人口減少問題の本質をどうとらえているのか

(イ) 政府が打ち出した地方創生政策で、地方の人口減少を克服できるのか、また、地方創生政策をどのように受けとめ、どのように対応するのか

(ウ) 本市における人口減少をめぐる構造的課題は何か、また、多くの施策・対策を講じながらも、人口減少に歯どめがかからないのはなぜか

(エ) 少子化の流れをとめるための本市の戦略と、それを構成する施策・方策は何か

(オ) 国・県と一体となって取り組むことで効果が期待されるドラチックな少子化対策を考えているのか

(カ) 少子化抑止・人口減少抑制策への取り組みに当たり、目標・目安を設定するのか

(キ) 地方創生政策に関して、国に対し提言・提案・要望することは何か

イ 地域経済の活性化と雇用の創出・安定について

(ア) 独創的かつ戦略的な「地域経済活性化戦略（ビジョン）」を練り上げて、産・学・金・民・官を挙げて、地域経済・雇用をめぐる課題解決に立ち向かってはどうか

(イ) 雇用対策において、市が担うべき役割は何か

(ウ) 若年者の雇用環境の現状及び課題は何か、また、若年者の雇用創出とその安定を図るためには、どのような施策・対策が必要か

ウ 市民主体の地域づくりについて

(ア) 第6次秋田市行政改革大綱素案に掲げる「市民協働推進のための新たな支援策の実施」及び「7つのサービスセンターへの権限移譲」の具体像について

(イ) 第6次秋田市行政改革大綱素案に掲げる「町内会等に対する新たな支援策の実施」の具体像及び「町内会向けのガイドブックの作成」の手順と内容骨子について

(ウ) 「市民協働」、「新しい公共」及び「公助・共助・自助」の概念とともに、「都市内地域分権推進上のポイント」などを簡潔に整理した「地域協働ビジョン」を策定し、全市民に配布した上で、市民と行政の共通認識の形成・醸成を図ってはどうか

(エ) N P Oとの協働推進部門を設けるべきではないか

エ 財政規模縮小時代における財政運営について

(ア) 「ハコモノ」への公共投資から「ひと」への投資へシフトすべきと思うが、どのように考えているのか

オ 地域の活性化とまちづくりについて

(ア) イオンタウン株式会社による外旭川地区の大型複合商業施設構想に係る協力要請の経緯並びに要請文書の趣旨・目的及びその内容はどうか、また、これをどのように受けとめ、どのように対応するのか

カ 市役所における人材の創生について

(ア) 第6次秋田市行政改革大綱素案に「時代の変化や新たな行政課題に対応した人材の育成」が掲げられているが、今いる人材の現状に対する認識はどうか、また、大綱の実現に向けた方策について、どのように考えているのか

キ 地域の活性化とは何か、また、地域力の創造を通じて「住みたいまち、住み続けたいまち」を実現するためには、どのような取り組みが必要か





1 超高齢社会における施策について

(1) ひとり暮らしの高齢者や高齢世帯等への対応について

ア 75歳以上のひとり暮らしや高齢者の夫婦のみの世帯に対し、保健師や看護師等が家庭訪問し、高齢者の健康管理と適正医療を提供する体制づくりを図るため、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の実施及びそのために必要な人材の確保への支援をすべきと考えるがどうか

イ 高齢者住宅の除排雪については、ボランティアや地域団体への補助等による「互助」を活用した除排雪体制を推進すべきと考えるがどうか

ウ 要援護者情報の名簿化と、災害時要援護者の避難支援プランの個別計画を早期に策定するとともに、災害時要援護者の避難支援体制整備をどのように進めるのか

(2) 医療及び介護について

ア 高齢者が地域の医療機関でかかりつけ医を持つよう、市民意識の醸成を図っていくべきと考えるがどうか

イ 健康な地域住民による介護や看護などのケアを無償で行うケアラー及びNPO法人等を活用し、軽度要介護者等に対する住民参加型の福祉供給体制を整備することで、在宅介護サービス等の支援の推進が図られると思うが、本市における軽度要介護者等への在宅福祉サービスの現状、課題及び今後の進め方はどうか

ウ 地域包括支援センターについては、高齢者の総合相談支援や介護予防マネジメントを一体的に実施する中核拠点として、さらなる機能強化が必要であると考えがどうか

(3) 認知症対策について

ア 認知症に対する早期の診断及び対応に向けて、認知症が疑われる高齢者等を家庭訪問し、認知症の早期発見や患者の家族支援を行う「認知症初期集中支援チーム」を早期に設置するとともに、認知症

を判定する「認知症チェッカー」を導入すべきではないか

イ 認知症サポーターの養成についてさらなる推進を図るとともに、医療従事者に対し専門医による認知症対策の講習を開催し、相談体制の強化を図るべきと考えるがどうか

(4) 地域の身近な町内会館等を活用して、高齢者が集いながら健康づくりや介護予防を実施できる体制づくりの推進が必要と考えるがどうか

(5) これまでの「自助・共助・公助」に加え、住民間の信頼関係に基づくネットワークであり、目に見えない財産である「互助」による社会づくりを目指して、元気な高齢者が自身の技術や特技等を地域で生かす「秋田版マイスター制度」の導入を検討すべきと考えるがどうか

(6) 高齢者等の交通手段の確保について

ア マイタウン・バスやデマンド型乗り合いタクシーの利便性を高めるとともに、介護施設の送迎バス等を活用するなど、交通弱者及び買い物弱者等の視点に立った交通支援システムを構築すべきと考えるがどうか

(7) 公共施設等のバリアフリー化について

ア 公共施設等のバリアフリー化の取り組み状況はどうか

イ 高齢者や障がい者等の視点に立った公共施設等のバリアフリー化を図るべきと考えるがどうか

(8) コンパクトシティについて

ア 第6次秋田市総合都市計画で策定されているコンパクトなまちづくりの実現について、進捗状況はどうか、また、どのような課題があるのか

イ 高齢者が住みなれた地域で住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に受けられる地域包括ケアシステムと連携したコンパクトなまちづくりが必要と考えるがどうか

ウ 市街化調整区域の集落で実施した建築制限の緩和に対し、許可申請の状況はどうか

(9) 市営墓地における合葬式墓地の整備に向けた検討をすべきと考えるがどうか

## 2 地域経済の活性化について

### (1) 中小企業等の支援について

ア 起業しやすい環境づくりが必要ではないか、また、やる気のある小規模事業者を重点的に育成する支援及び体制づくりが必要と考えるがどうか

イ 中小企業の大半を占める中小サービス業を元気にするため、経営及び金融支援の強化はもとより、施設等の集約化及びIT化並びに人材育成などの取り組みにより、生産性を高める施策が重要と考えるが、本市における支援及び今後の取り組みはどうか

### (2) 雇用について

ア 女性、若者、高齢者及び障がい者の雇用を促進するため、働きやすい環境整備を推進すべきと考えるがどうか

イ 外旭川地区で構想がある大型複合施設について、事業展開した場合の本市経済の活性化及び雇用の創出についてどのように考えているのか

## 3 フードバンク事業について

(1) 生活困窮者支援のかなめとなるフードバンク事業に対する本市の認識及び体制づくりについて

(2) フードバンク事業を展開しようとしているNPO法人等に対し、支援すべきと考えるがどうか

## 4 防災について

(1) 防災・減災のかなめである防災・減災意識の維持及び向上に向け、どのように取り組んでいくのか

(2) 災害発生時に被害が拡大する可能性の高い冬期間や夜間に対応した体制づくりが急務と考えるがどうか

## 5 空き家等の管理及び活用について

- (1) 秋田市空き家等の適正管理に関する条例施行後の立入調査などの執行状況及び課題について
- (2) 空き家等の敷地内に存在する樹木や雑草の繁茂、倒木等により、地域の生活環境の保全に支障が生じるおそれがある状況に対し、安全・安心な生活環境の保全を確保する対策を講じるべきと考えるがどうか
- (3) 地域コミュニティーや地域の活性化を図るため、空き家をまちづくりの資源ととらえて活用する施策を検討してはどうか

1 市長の政治姿勢について

(1) 消費税増税について、市民の暮らしへの影響を考えれば中止を求める意思を明確に示すべきではないか

(2) 地方創生について

ア 市長は、地方創生で東京一極集中が是正され、本市経済の発展と人口増が図られると考えているのか

イ 地域の小規模事業者や農林水産業への支援を強め、再生可能エネルギーなどの地域資源の活用によって雇用をふやし、所得を引き上げることが地方再生の着実な道と考えるがどうか

ウ 地方交付税の充実や国民健康保険への国の負担率を元に戻すことなどを国に求めるべきではないか

2 第6次秋田市行政改革大綱について

(1) 大綱の策定に当たっては、行政コストの削減を最優先にするのではなく、行政の役割である住民の福祉の増進を図る立場から、十分な検討をすべきではないか

(2) 行政が進める「公共サービス」と市民が求める「住民サービス」との間には認識に違いがあるのではないかと、また、市民の意識調査を行い、施策に反映すべきと考えるがどうか

(3) 地域経済の悪化のもと、国民健康保険税、市税、市営住宅使用料及び水道料金などの債権管理及び未収金については、十分な相談の上で解消を図るべきではないか

3 高齢者にやさしい都市「エイジフレンドリーシティ構想」について

(1) 市民、特に高齢者の認知度の現状と内容の理解度をどうとらえているのか

(2) エイジフレンドリーシティ実現のための事業は多岐にわたることから、どのような形で周知し、高齢者を含む市民に見えるものとしてい

くのか

- (3) 本市が「高齢者にやさしい都市」であることが、県内外から訪れる方や市民にわかるよう、積極的にPRすべきではないか
- (4) 身近な場所のエイジフレンドリーを考える「商い・人・まち」で、商店街や地域の中小企業との連携を、どのように進めようとしているのか
- (5) 多機能型のトイレやベンチなどを、高齢者がいつでも利用できる環境づくりの手始めとして、当面、中心市街地に計画的に設置すべきではないか
- (6) 高齢者が町中で困った場合に手助けできるよう、例えば「シルバー110番」などの名称で、駆け込み相談や避難ができる場所づくりを、商店街などの協力も得ながら進めるべきではないか

#### 4 農業問題について

##### (1) 本市農業の方向性について

- ア 国はTPP交渉を推進しているが、協定に参加した場合、本市の農業産出額に与える影響をどう試算しているのか
- イ 稲作中心から園芸作物への移行を進めているが、安定した営農を行うため、現状での課題をどのようにとらえ、克服しようとしているのか
- ウ 新規就農研修事業が開始されようとしているが、将来的に安定した営農を確立するためのビジョンをどのように考えているのか
- エ 花卉を含む園芸作物の生産拡大には水田の畑地化が必要であり、圃場整備及び設備導入などに助成する支援策が必要と考えるがどうか
- オ 米価下落への緊急対策として、本市独自の支援策を講ずるべきではないか

#### 5 小規模企業の振興について

- (1) 小規模企業担当課を設置し、小規模事業者への計画的な訪問によっ

て実態を把握し、施策に反映すべきではないか

(2) 秋田商工会議所や河辺雄和商工会のみならず、幅広い商工団体や任意の商工組合などと定期的な協議の場を設けるべきではないか

(3) 本市独自の小規模企業振興基本計画を策定すべきではないか

## 6 小中学校の児童生徒の安全対策について

(1) 登下校時の不審者対策としての取り組みをどう強化していくのか

(2) 「子ども110番の家」ステッカーを再配布し、意識を高めるべきではないか、また、住宅だけではなく市内全域のコンビニエンスストアを含む商店や事業所の登録をふやし、配布すべきではないか

(3) 町内会等の協力のもとで、見守り活動を進めるべきではないか

## 7 福祉灯油購入費助成について

(1) 灯油価格が依然として高値である状況の中、障がい者・母子・高齢者・生活保護世帯等の低所得者の負担軽減のため、昨冬に引き続き灯油購入に対して助成すべきではないか

## 8 聴覚障がい者への支援策について

(1) 本市の手話活動の現状をどのようにとらえているのか

(2) 手話は言語であるということの理解を広めるため、小中学生を対象にしたハンドブックを作成するなど、啓発活動を進めるべきではないか

(3) 本庁舎や市民サービスセンターなどの窓口に配置される職員には、積極的に手話を学習させるべきではないか、また、市立秋田総合病院についても、設置者として同様の働きかけをすべきではないか

(4) 手話通訳者を本市の正規職員として採用し、計画的に増員していくべきではないか

(5) 手話を使いやすい環境づくりを推進するため、市として手話言語条例を制定する考えはないか





1 市長の政治姿勢について

(1) 市町合併について

ア 間もなく市町合併後10年が経過しようとしているが、これまで行ってきた施策に対する評価はどうか、また、今後の課題をどのように認識しているのか

(2) 少子高齢化対策等について

ア 少子高齢社会となり、さらに少子化及び高齢化が進行する中で、市として独自の対策を講ずるとともに、将来を見据えた行財政運営を具体的に想定すべきと考えるがどうか

(3) 予算編成方針について

ア 福祉・医療分野の事業に対する予算配分については、その行政サービスを必要とする市民一人一人に行き渡るよう配慮してきたのか、また、平成27年度当初予算に係る同分野に対する考え方はどうか

2 観光行政について

(1) 「第29回国民文化祭・あきた2014」をどのように評価しているのか、また、これまで醸成してきたおもてなしの心を、今後の観光行政にどのように生かしていくのか

(2) 東北六魂祭は、どのようなコンセプトで秋田市開催のPRを推進していくのか、また、関係機関との連携はどのような状況であるのか

3 人事制度について

(1) ジョブローテーションとスペシャリスト育成のバランスをどのように考えているのか

(2) 今年度から導入した主任制度の効果はどのようにあらわれているのか

4 職員が元気に明るく働ける職場環境について

- (1) 新庁舎建設や国民文化祭等の大規模な事業が続いているが、全体的に職員は疲弊していないのか
- (2) メンタルヘルス不調による療養休暇取得者及び休職者をゼロにすることを目標に据え、雰囲気の良い職場づくりに努めるべきではないか
- (3) 年次有給休暇の取得率がなかなか上がらない現状をどのようにとらえているのか

## 5 家庭ごみ有料化について

- (1) 家庭ごみ処理手数料相当額の2分の1を活用する事業の残額を地域振興基金に積み立てているが、現状を踏まえると、基金の積立額はふえ続けるのではないか
- (2) 毎年度4億円を超える手数料収入があった場合、実施する環境対策事業等に限界が生じ、使途の範囲を拡大する方向に進んでいくのではないか
- (3) 家庭ごみ処理手数料相当額を財源とする事業の推進の結果、将来的にごみ減量が進んだ場合、家庭ごみ有料化の制度そのものを見直すことになるのか

## 6 交通安全対策の推進について

- (1) 交通安全対策について、市としてどのように取り組んでいるのか、また、次期交通安全計画はどのような考えのもとで策定するのか
- (2) 高齢者が当事者となる交通事故が増加傾向にあることから、対策を強化すべきと思うがどうか

## 7 史跡秋田城跡について

- (1) 秋田城跡の土地公有化についての進捗状況はどうか、また、今後の見通しはどうか
- (2) 史跡秋田城跡歴史資料館（仮称）の開館に向けた周辺環境の整備について、具体的にどのように取り組んでいくのか
- (3) 史跡公園及びその周辺の桜並木について、補植など景観の維持に努

めるべきと考えるかどうか

- (4) 史跡公園への連絡ルートはどのように整備されるのか、また、旧国道を渡る歩道橋建設計画の今後の見通しはどうか

## 8 仁井田浄水場の更新について

- (1) 更新に係るこれまでの検討内容はどのようなものであったのか、また、今後、どのように進めていくのか

## 9 コミュニティセンターについて

- (1) コミュニティセンターは高齢者の利用も多いことから、施設設備のみならず、什器備品類に至るまで高齢者に配慮して整備すべきではないか



1 市長及び議員の報酬等について

- (1) 本市の経済状況を踏まえ、市長及び議員の現在の報酬等の額は適切と考えているのか、また、市長が議員報酬を見直している他市の事例に対する認識はどうか

2 公共施設の全体最適化への取り組みについて

- (1) 国から策定要請のあった「公共施設等総合管理計画」について、どのように取り組んでいくのか

3 空き家対策について

- (1) 秋田市空き家等の適正管理に関する条例は、市民の安全で安心な暮らしの実現に寄与しているのか

4 連携推進官及び担当官について

- (1) 部局横断的な課題に取り組む、連携推進官と担当官は十分に機能しているのか

5 臨時及び嘱託職員について

- (1) 臨時職員等を任用する際の勤務形態と法的根拠はどうか
- (2) 本市の臨時職員等の人数は、平成23年4月1日及び平成26年4月1日時点で、雇用形態ごとに全体で何人になるのか、また、それぞれを比較した結果をどのようにとらえているのか
- (3) 県内の官公署との比較においては、いまだ高い賃金水準とは言えないため、見直しが必要であるとの見解であったが、その後どのように改善したのか
- (4) 臨時職員等の通勤手当及び一時金の実態はどうなっているのか、また、県内の他市や全国の類似都市との比較ではどうか
- (5) 臨時職員等のうち、恒常的業務についている職員の人数と割合はど

うか、また、臨時職員等は、行政運営、行政サービスの提供の上で、正規職員と同様に重要な役割を担っていると考えるかどうか

(6) 賃金決定においては、採用時に職務経験の要素を考慮するとともに、更新時に昇給する制度を導入すべきではないか

(7) 通勤手当は、本来費用弁償として支給するものであり、正規職員と同様に支給すべきではないか

(8) 無期限契約への転換、雇いどめの抑制などを目的として改正された労働契約法は、民間、公務を問わず日本社会の大きな課題であると考ええるが、同法は臨時職員等にも適用されるのか

(9) 恒常的業務を行っている臨時職員等は、経験、技能の蓄積がされており、雇用期間を定め雇いどめにする事は、業務の継続性、労働のモチベーションと質の確保、周囲の職員の物理的負担、採用事務コストなどさまざまな観点から、全く非合理的と思うがどうか、また、雇用期間の上限があるとすれば廃止すべきではないか

## 6 ふるさと納税（きずなでホットしていあきた寄附金）について

(1) 本市におけるふるさと納税の目標はどうか、また、目標は達成されているのか

## 7 認知症対策について

(1) 市の役割をどのように認識しているのか、また、今後の方向性として重点的に取り組むべき課題は何か

## 8 子ども・子育て支援新制度と待機児童解消について

(1) 平成27年4月からスタートする子ども・子育て支援新制度の実施に向けた、現在の準備状況はどうか

(2) 新制度を契機に今後の待機児童解消のためにどのように取り組んでいくのか

## 9 住みよい住環境の維持について

- (1) ペット霊園等の設置に関する条例の設定については、市民生活に直結する問題であり、住みよい住環境の維持のためには不可欠なことから、早急に設定をすべきではないか

10 太平山の登山道等の管理について

- (1) 丸舞登山道の木橋や公衆トイレの改修等について、管理者である県に対して申し入れ等を行っているのか

11 秋田の文化について

- (1) 国民文化祭で機運の高まった文化活動について、この盛り上がりを今後どのように継続し、次世代につなげていくのか

12 地域の諸課題について

- (1) マイタウン・バスは、市民が望んでいる運行形態であるのか
- (2) 岩見温泉整備に係る課題と今後の進め方はどうか
- (3) 岩見三内クリニックが閉鎖され、地域の住民が非常に不安な日々を送っていることから、一日も早く再開すべきではないか





1 市長の政治姿勢について

(1) 地方創生について

ア 本市が消滅可能性都市とされたことをどう受けとめ、人口減少に今後どのように取り組んでいくのか

イ 地方人口ビジョン及び地方版総合戦略を策定すべきと考えるがどうか

(2) 第6次秋田市行政改革大綱について

ア 本市を取り巻く社会情勢の変化に即した第6次秋田市行政改革大綱の基本的な考え方はどうか、また、その考え方に沿った主な取り組みは何か

イ 組織機構改正の具体的方向性について、どのように考えているのか

(3) 平成27年度予算編成について

ア 国の予算編成作業が越年することとなるが、本市の平成27年度予算編成作業にどのような影響があるのか

イ 消費税率の引き上げが先送りになったことに伴う予算編成への影響について、どのようにとらえているのか

2 国際教養大学との連携について

(1) 本市では、これまでどのような形で国際教養大学と連携した取り組みを行ってきたのか

(2) 今後の連携について、どのように考えているのか

3 入札制度の改善について

(1) 入札不調への対応について

(2) 公共工事の品質確保について

(3) 発注者の責務について

(4) 工事の発注に際しての配慮について

#### 4 空き家対策について

- (1) 「秋田市空き家等の適正管理に関する条例」と国の「空家等対策の推進に関する特別措置法」とは、どのようなかかわりを持つのか
- (2) 今後、国が策定する基本指針により、ことし4月に策定した秋田市空き家対策基本方針が見直されるのか
- (3) 秋田市老朽危険空き家等解体撤去補助金の上限額の見直しについて

#### 5 秋田市景観計画について

- (1) 計画のこれまでの取り組みをどのように評価しているのか
- (2) 地域の景観づくりに対し、今後、どのように取り組んでいくのか

#### 6 秋田市公設地方卸売市場について

- (1) 入場している卸売業者が、県外資本の会社に業務を承継することについて、開設者としてどのように認識しているのか
- (2) 今後の地方卸売市場のあり方について、どう考えているのか

#### 7 教育行政について

- (1) いじめ防止に向けた本市の取り組みについて
  - ア 秋田市いじめ防止基本方針の策定後、いじめ防止に向け、どのように取り組んでいるのか
  - イ いじめ防止に向けては、保護者や地域住民との連携が大切と考えるがどうか
- (2) 食物アレルギーを有する児童生徒について、食の安全を確保するために、給食においては、どのように取り組んでいるのか

1 人口減少対策について

- (1) 人口減少社会に対する考え方について
- (2) 本市における人口減少の要因及び将来予測について
- (3) 人口減少に伴う本市財政の長期見通しへの影響について
- (4) 本市への移住・定住の促進について
- (5) 空き家バンクの取り組みについて

2 地方創生について

- (1) 地方創生関連法に呼応した市政の推進について
- (2) 本市の文化財や歴史的遺産を観光資源として生かした、交流人口の拡大への取り組みについて
- (3) 小規模事業所への支援の取り組みについて
- (4) 地方創生における県との連携について
- (5) 県市連携文化施設整備の取り組みとスポーツ施設整備の考え方について

3 都市（まち）と農村（むら）について

- (1) 本市における都市と農村のあり方について
- (2) コンパクトシティと地域中心、都市（まち）や農村（むら）の拠点地域の位置づけについて

4 平成27年度予算編成と秋田市行政改革大綱等について

- (1) 第12次秋田市総合計画に位置づけられた施策・事業の達成度と、残されている施策・事業の平成27年度予算編成における方針について
- (2) 次期秋田市総合計画の取り組みに対する考え方について
- (3) 第6次秋田市行政改革大綱と平成27年度予算との関連について
- (4) にぎわい創出や観光・文化・スポーツを一元的に所掌する部門の新設について

(5) 平成27年度の農業施策のあり方について

5 市町合併について

(1) 市町合併の評価と今後の施策のあり方について

(2) 市民協働と都市内地域分権のこれまでの成果と今後の推進について

(3) 町内会など地域活動団体への支援の拡充について

6 地域の諸課題について

(1) 雄和地域における新設小学校の課題と取り組みについて

(2) 雄和地域の4小学校統合後の校舎等の利活用に対する考え方について